

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成29年1月30日

【事業年度】 第85期(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

【会社名】 株式会社ミロク

【英訳名】 Miroku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

【本店の所在の場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中 澤 紀 明

【最寄りの連絡場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中 澤 紀 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	11,784,611	12,158,543	12,742,118	11,945,030	11,950,686
経常利益 (千円)	804,425	762,847	899,850	880,814	918,427
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	243,026	809,355	642,747	526,990	567,459
包括利益 (千円)	75,128	1,136,495	720,807	673,404	559,603
純資産額 (千円)	8,446,610	9,507,341	10,106,423	10,661,361	11,101,559
総資産額 (千円)	13,307,430	13,766,076	14,599,633	14,934,332	15,546,361
1株当たり純資産額 (円)	581.07	653.85	695.20	733.39	763.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.72	55.68	44.21	36.25	39.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.5	69.1	69.2	71.4	71.4
自己資本利益率 (%)	2.9	9.0	6.6	5.1	5.2
株価収益率 (倍)	10.4	4.1	8.7	8.5	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	948,941	183,375	800,913	430,230	1,003,089
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,666	145,344	841,304	224,832	781,208
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,557	672,386	127,587	123,798	175,032
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,200,071	1,595,123	1,437,336	1,531,085	1,906,136
従業員数 (名)	467	464	500	497	514
[ほか、平均臨時雇用人員]	[149]	[139]	[161]	[176]	[191]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
営業収益 (千円)	449,789	575,927	606,899	708,299	696,646
経常利益 (千円)	221,292	319,481	338,684	433,212	363,323
当期純利益 (千円)	191,604	297,560	300,873	400,911	331,902
資本金 (千円)	863,126	863,126	863,126	863,126	863,126
発行済株式総数 (千株)	15,027	15,027	15,027	15,027	15,027
純資産額 (千円)	5,079,251	5,527,512	5,721,926	6,104,715	6,389,136
総資産額 (千円)	7,027,918	6,710,727	6,924,818	7,206,102	7,850,457
1株当たり純資産額 (円)	343.20	373.54	386.76	412.64	431.97
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (2.00)	6.00 (2.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.95	20.11	20.34	27.10	22.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.3	82.4	82.6	84.7	81.4
自己資本利益率 (%)	3.8	5.6	5.3	6.8	5.3
株価収益率 (倍)	13.4	11.2	18.9	11.4	12.3
配当性向 (%)	30.9	29.8	39.3	29.5	35.7
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (名)	15 [1]	18	19	18	18

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、明治26年高知県香美郡野市村(現香南市野市町)において猟銃の製造を始め、現在の株式会社ミロクの前身である「株式会社ミロク工作所」を昭和21年1月に設立いたしました。

その後、昭和35年1月に本社を高知県高知市稲荷町に移転し、また、昭和37年9月に辻村重工株式会社に吸収合併され商号を「株式会社ミロク製作所」(現株式会社ミロク)に変更いたしました。

株式会社ミロク製作所設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

昭和38年10月	大阪証券取引所市場第2部に株式を上場。
昭和41年12月	ブローニング・アームズ・カンパニー(BACO社)と販売並びに技術提携。
昭和44年4月	当社台木部門から独立し、株式会社ミロク銃床(平成11年8月に株式会社ミロク精工に商号を変更)を設立。
昭和46年3月	高知県高岡郡梶原町と共同出資にて株式会社梶原ミロクを設立。
昭和46年11月	当社技術部門から独立し、ミロク機械株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和47年6月	本社工場を高知県南国市篠原537番地1に移転。
昭和52年3月	山本銃砲製作所(昭和56年12月に株式会社香北ミロクに商号を変更)の株式を取得。
昭和56年2月	ミロク機械株式会社(現連結子会社)がミロク機販株式会社を設立。
昭和63年9月	高知県安芸郡馬路村に株式会社馬路ミロクを設立。
平成12年5月	ミロク機販株式会社が米国にMIROKU MACHINE TOOL, INC.を設立。(現連結子会社)
平成13年2月	ミロク機販株式会社を株式会社ミロクマシンツールに商号を変更。
平成14年8月	品質マネジメントシステムISO9001認証取得。
平成14年11月	ミロク機械株式会社(現連結子会社)が株式会社ミロクマシンツールを吸収合併。
平成15年5月	商号を株式会社ミロクに変更。同時に持株会社方式による分社型新設分割により、株式会社ミロク製作所を設立(現連結子会社)し、営業の全てを承継。
平成17年9月	ミロク機械株式会社(現連結子会社)が品質マネジメントシステムISO9001認証取得。
平成22年11月	株式会社香北ミロクが株式会社ミロク精工を吸収合併。商号を株式会社南国ミロク(現連結子会社)に変更。
平成22年12月	株式会社馬路ミロクの清算終了。
平成23年11月	株式会社南国ミロク(現連結子会社)が株式会社梶原ミロクを吸収合併。
平成24年1月	ミロク機械株式会社(現連結子会社)が中華人民共和国に弥勒深孔机械(太倉)有限公司を設立。(現非連結子会社)
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
平成25年11月	株式会社ミロク工芸(現連結子会社)の株式を追加取得し、同社を完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社〔(株)ミロク製作所、(株)南国ミロク、(株)ミロク工芸、ミロク機械(株)、MIROKU MACHINE TOOL, INC.、弥勒深孔机械(太倉)有限公司〕と関連会社〔(株)ミロクテクノウッド、MTW USA Inc.、(株)特殊製鋼所、(株)ミロク興産〕で構成され猟銃事業、工作機械事業、自動車関連事業及びその他における製造・仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

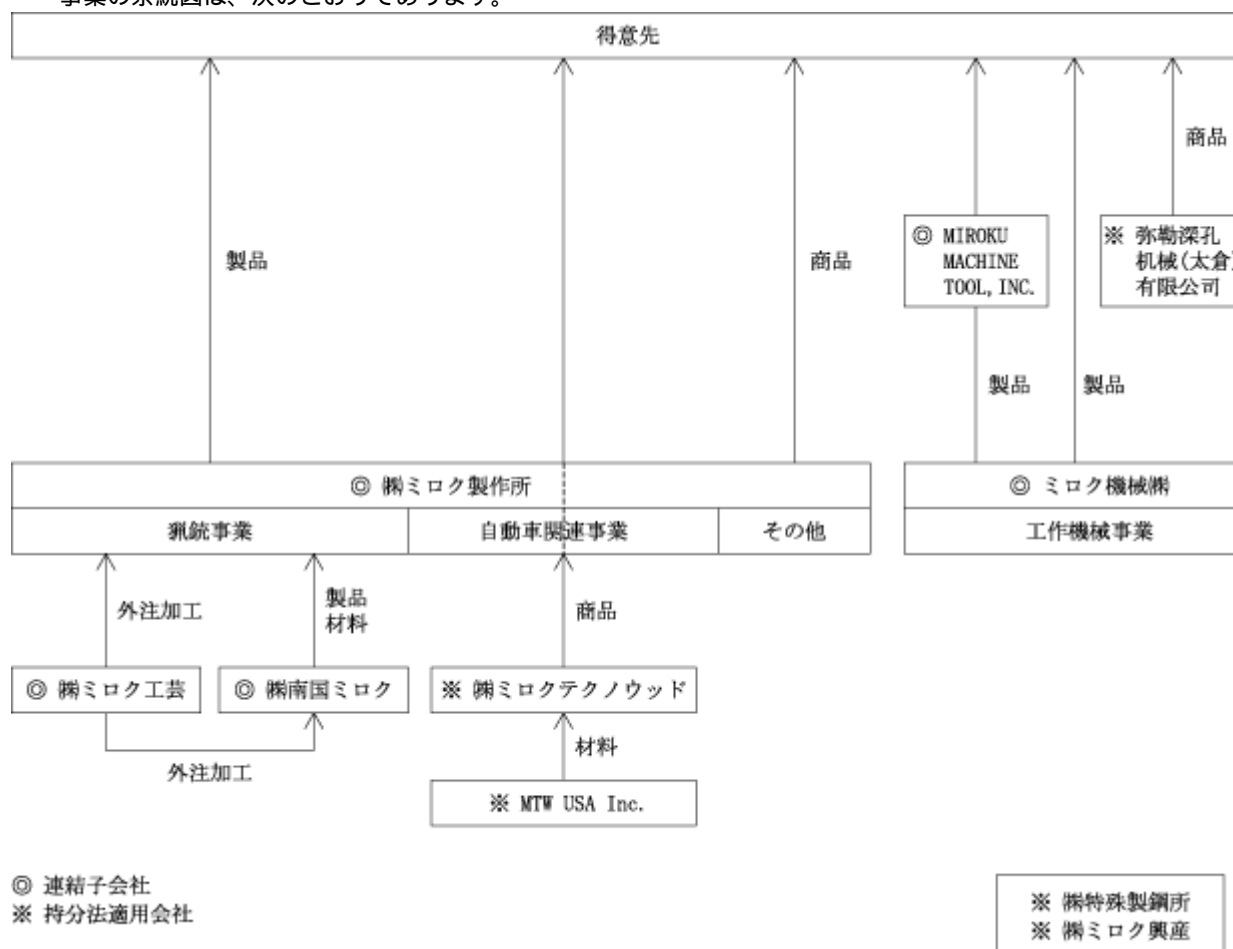
当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
猟銃事業	猟銃の製造及び販売	(株)ミロク製作所、(株)南国ミロク (株)ミロク工芸
工作機械事業	深孔加工機等の製造・加工及び販売	ミロク機械(株) MIROKU MACHINE TOOL, INC. 弥勒深孔机械(太倉)有限公司
自動車関連事業	自動車用ハンドルの仕入及び販売	(株)ミロク製作所 (株)ミロクテクノウッド、MTW USA Inc.
その他	木工商品の仕入及び販売	(株)ミロク製作所

(注) 弥勒深孔机械(太倉)有限公司については、平成28年9月20日付で解散を決議し、現在清算手続き中であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社は純粋持株会社として、子会社及び関連会社を含むグループ全体の経営を統轄しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ミロク製作所	高知県南国市	80,000	猟銃事業 自動車関連事業	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 決算業務等管理業務料の受取 出向者賃金の負担 資金の貸付 役員の兼任 5人
(株)南国ミロク	"	19,000	猟銃事業	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 資金の貸付 役員の兼任 4人
(株)ミロク工芸	"	29,500	猟銃事業	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 役員の兼任 3人
ミロク機械(株)	"	80,000	工作機械事業	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 資金の貸付 役員の兼任 3人
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
(株)ミロクテクノウッド	高知県南国市	80,000	自動車関連事業	50.0	賃貸料の受取 役員の兼任 2人
その他3社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. ミロク機械(株)は特定子会社に該当しております。
3. (株)ミロク製作所及びミロク機械(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報において、当連結会計年度の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)に占める割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
猟銃事業	374
工作機械事業	120
自動車関連事業	2
その他	
全社(共通)	18
合計	514

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 上記の他、臨時従業員(パートタイマー、嘱託)の当連結会計年度の平均雇用人員は191名であります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18	44.7	5.9	5,644

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当社従業員は、(株)ミロク製作所からの出向者であります。
3. 当社従業員は、当社グループ全体に係る管理部門の業務を行っており、特定のセグメントに区分できないため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景に雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、新興国の景気減速懸念や英国のEU離脱問題などの影響による為替相場や株式市況の変動により、設備投資は低調に移行するなど、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品づくりを目指すと同時に原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,950,686千円(前期比0.0%増)、経常利益は918,427千円(前期比4.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は567,459千円(前期比7.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

主力の欧米市場が堅調に推移したことから、猟銃の購買ニーズは底堅く需要は拡大しました。特に主力製品である上下二連銃やボルトアクションライフル銃の付加価値の高い製品の販売が好調に推移し、販売数量は前期を上回りました。その結果、売上高は7,534,138千円(前期比5.0%増)、セグメント利益(営業利益)は650,798千円(前期比20.4%増)となりました。

工作機械事業

主力の機械部門は民間設備投資が低調に推移したことなどから販売台数が減少し売上高は前期を下回ったものの、利益面におきましては、半導体及び液晶業界の回復に伴い受注件数が順調に増加している加工部門でカバーできました。その結果、売上高は2,517,775千円(前期比5.4%減)、セグメント利益(営業利益)は463,283千円(前期比0.7%増)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高11,339千円を含んでおります。

自動車関連事業

主力の純木製ステアリングハンドルは、仕様変更に伴う数量減の影響が大きく7月以降に新製品を投入したものの、販売数量は前期を下回りました。その結果、売上高は1,906,854千円(前期比10.5%減)、セグメント利益(営業利益)は5,420千円(前期比32.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて375,050千円増加し、1,906,136千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,003,089千円(前連結会計年度は430,230千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益915,667千円、減価償却費452,085千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額384,270千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は781,208千円(前連結会計年度は224,832千円の支出)となりました。

これは、主に利息及び配当金の受取額26,531千円、有形固定資産の取得による支出791,766千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は175,032千円(前連結会計年度は123,798千円の支出)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入700,000千円、長期借入金の返済による支出400,000千円、配当金の支払額118,347千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	7,428,011	+ 8.8
工作機械事業	1,287,757	15.4
合計	8,715,768	+ 4.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	7,391,505	4.4	7,455,635	+ 1.3
工作機械事業	1,395,890	+ 4.3	490,029	+ 28.3
自動車関連事業	1,885,300	10.6		
合計	10,672,695	4.5	7,945,664	+ 2.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	7,534,138	+ 5.0
工作機械事業	2,506,435	5.0
自動車関連事業	1,906,854	10.5
その他	3,258	0.7
合計	11,950,686	+ 0.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
BACO	5,230,480	43.8	5,446,282	45.6
ブローニング・インターナショナルS.A.	1,669,849	14.0	1,767,081	14.8
(株)東海理化電機製作所	2,108,572	17.7	1,885,300	15.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中長期的な基本方針としましては、主力三事業の強みをさらに向上させつつ、その強みを活かした新規事業を模索してまいります。

猟銃事業につきましては、当社の収益面のコア事業として、拡大する米国市場の需要に応える設備と技術力で、ブローニング社との関係を密に取りながら双方の利益拡大を目指します。

また、工作機械事業では、機械やツールの品揃えの拡充と海外販路の開拓を行いながら請負加工を強化して利益確保を図り、自動車関連事業では、純木製ステアリングハンドルとその加飾技術製品を強力に推進し、主力三事業で計画利益の獲得に邁進いたします。

セグメントの課題は次のとおりであります。

猟銃事業

主力の米国市場は景気も好調を持続し、高水準の需要が続いています。また欧州市場についても高級品志向が強まる等、当社を取り巻く事業環境は堅調に推移しております。

このような環境のもと、当社最大顧客であるブローニング社は、市場占有率拡大という成長戦略を掲げており、当社としましては、2016年に新設した工場の最大活用と、設計及び製造の品質向上、工程の自動化など生産技術力の向上等、諸施策に積極的に取り組んでまいります。また、製品の付加価値において重要な彫刻技術における新たな技術導入も模索し、あわせて国内販売も推進し、利益獲得に向けて注力いたします。

中長期的には、営業力、資材調達力、開発機能強化等の名目でブローニング社との連携強化を図り、グローバル化を進めてまいります。当然ながら、ロスコスト等の削減による原価低減を強力に推し進め、グループのコア事業として強靱な経営基盤構築に尽力いたします。

工作機械事業

工作機械事業は、自動車業界に向けたガンドリルマシンの販売拡大は厳しい状況にあります。

このような環境のもと、機械部門では小径ガンドリルマシンの開発により新たな顧客獲得を目指し、ツール部門では小径ガンドリルツールの開発を行い、新規顧客の獲得と既存顧客における一層のシェアの拡大に努めてまいります。さらに海外メーカーとの連携及び商社の有効活用による営業強化を図るとともに、請負加工部門では需要に応じた加工設備の見直しを行い、あらゆる径の深孔明けニーズに対応してまいります。また、引き続き全社的に原価低減に努め、売上及び利益の拡大に努めてまいります。

自動車関連事業

自動車関連事業は、3期連続の売上減少を余儀なくされましたが、その要因の一つである当社製品採用車種の海外生産移管への影響は沈静化してまいりました。引き続き原価低減と固定費削減に注力するとともに、2016年に量産を開始した加飾ハンドルは、生産も安定し、純木製ステアリングハンドルに次ぐ製品として利益に貢献できる見込みであります。

このような環境のもと、自動車関連分野では、引き続き新素材とアイデアと新技術を融合させて、市場競争力の高いステアリングハンドル等の製品開発を推進してまいります。2016年に新設した樹脂成形工場では、既に加飾ハンドルの樹脂部品の生産が開始され、2017年には純木製ステアリングハンドルの樹脂部品の生産、また2018年に量産開始となる新製品の生産も予定しております。

また、自動車関連以外の分野では、加飾部品や木製品の案件を具体化することができました。これらの案件の育成・拡大とともに新たな案件の開拓活動も進め、ハンドル以外の事業展開にも積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

猟銃事業

- ・海外市場を主とする猟銃事業では、円建て取引を行っておりますが、米国ドルやユーロの為替レートが急激に変動した場合は、受注数量、ひいては業績に影響を与える可能性があります。
- ・ブローニング社からの受注によるOEM生産が大半であるため、ブローニング社の業績低迷により散弾銃及びライフル銃の販売が減少した場合、業績に影響を与える可能性があります。
- ・海外市場において、銃規制が大幅に強化されると、新たな規制に対処するための費用が業績に影響を与える可能性があります。
- ・原材料の価格上昇により、特殊鋼及びクルミ材を使用している銃部品のコストアップ分を製品価格に十分転嫁出来ない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

工作機械事業

- ・深孔加工用ガンドリルマシンを主力とする機械部門は、自動車関連産業への依存度が高く、自動車関連産業の設備投資が停滞した場合は、業績に影響を与える可能性があります。
- ・ツール部門は、消耗品であるため景気動向に大きく左右されない部門であります。競合他社が高品質・低価格製品を供給し、当社の市場占有率が低下した場合は、業績に影響を与える可能性があります。
- ・原材料の価格上昇により、工作機械や定盤に多く使用されている鋳鉄のコストアップ分を製品価格に十分転嫁出来ない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

自動車関連事業

- ・搭載車種は全てトヨタ自動車株式会社が生産している自動車であるため、搭載車種の販売台数が減少した場合は、業績に影響を与える可能性があります。
- ・使用する木材の大半を米国より輸入していることから、米国ドルの為替レートが大幅に変動した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 長期供給契約

契約会社名	契約品目	契約の内容	相手先	摘要
株式会社 ミロク製作所	散弾銃及び ライフル銃	当社はBACOに対して契約品目を長期間供給する。	(米国) BWA, INC.	契約締結年月 2013年3月 (有効期間 2013年3月から 2023年6月まで)
		当社はブローニング・インターナショナルS.A.に対し契約品目を長期間供給すると共に、同社製品中契約品目及び装弾の国内販売を行う。	(ベルギー) ブローニング・インターナショナルS.A.	契約締結年月 1985年12月 (有効期間 1986年1月から 2020年12月まで)

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「顧客にとってさらに価値ある商品を提供する」をテーマに、主力の3事業である猟銃事業・工作機械事業・自動車関連事業がそれぞれ取り組んでおります。

猟銃事業は、主力のボルトアクションライフル及びレバーアクションライフルの既存モデルの新口径の開発に取り組み、レバーアクションライフルにおいては、復刻版の新モデルを制作し、量産化に成功し出荷いたしました。また、外観装飾やライフル分野における新技術の研究、開発に取り組んでおります。

工作機械事業は、市場ニーズの変化に柔軟に対応するため、小径深孔加工ガンドリルマシンや小径ガンドリルツールの開発を進め、国内及び海外市場での新たな市場の需要獲得に向け、引き続き研究・開発に努めております。

自動車関連事業は、研究・開発に取り組んできた染色積層加工によるステアリングハンドルが製品化され販売いたしました。また、新工法による新製品開発を進めてきた結果、次期モデルの採用が決定いたしました。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は26,341千円であり、主として猟銃事業に係わるものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためにこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、猟銃事業におきましては、主力の欧米市場が堅調に推移し、購買ニーズは底堅く需要は拡大し、販売数量は前期を上回りました。工作機械事業は、主力の機械部門は民間設備投資が低調に推移したことなどから販売台数が減少しました。自動車関連事業は、主力の純木製ステアリングハンドルは、仕様変更に伴う数量減の影響が大きく、販売数量は前期を下回りました。その結果、売上高は前期比0.0%増の11,950,686千円、経常利益は前期比4.3%増の918,427千円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期比7.7%増の567,459千円となりました。セグメント別には、猟銃事業は主力の欧米市場が堅調に推移したことに伴い需要は拡大しました。特に付加価値の高い製品の販売数量は前期と比べ増加しました。その結果、売上高は前期比5.0%増の7,534,138千円、セグメント利益(営業利益)は前期比20.4%増の650,798千円となりました。工作機械事業は、民間企業の設備投資意欲の停滞により、主力の機械部門の販売台数は減少し売上高は前期を下回ったものの、利益面におきましては、半導体及び液晶業界の回復に伴い受注件数が順調に増加している加工部門でカバーしました。その結果、売上高は前期比5.4%減の2,517,775千円、セグメント利益(営業利益)は前期比0.7%増の463,283千円となりました。自動車関連事業は、主力の純木製ステアリングハンドルの数量減の影響が大きく、新製品を投入したものの、販売数量は前期を下回りました。その結果、売上高は前期比10.5%減の1,906,854千円、セグメント利益(営業利益)は前期比32.9%減の5,420千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

・猟銃事業につきましては、主力の米国市場は新政権発足により不透明感は増すものの、景気は概ね堅調に推移するものと思われます。また、欧州市場につきましても同様の状況が予想されます。

このような環境のもと、当社最大顧客であるブローニング社の戦略に歩調を合わせ高付加価値製品を中心とした生産体制を確立するとともに、品質・納期を確実に守り、売上と利益の拡大に努めてまいります。

・工作機械事業は、主要顧客である自動車業界の生産拠点の海外移転や電気自動車及びハイブリッド車の増加等により、依然として主力のガンドリルマシンの販売は厳しい状況が想定されます。

このような環境のもと、市場ニーズの変化に柔軟に対応するため、大径から小径に至るあらゆる深孔加工用のガンドリルマシンの開発や既存製品の派生モデルの開発に力を入れてまいります。また、国内市場を主体に加工部門におきましては営業強化とともに新たな製品領域の拡充を図り、売上及び利益の拡大に努めてまいります。

・自動車関連事業の事業母体である㈱ミロクテクノロジーでは、主力の純木製ステアリングハンドルの数量減は下げ止まり、一方の3Dドライ転写ハンドルの販売は好調に推移するものと予想されます。

このような環境のもと、新たに樹脂部品の成形・組み付けのラインも導入して、ステアリングハンドルの一貫生産体制を構築するとともに、今後は利益の拡大に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より572,859千円多い1,003,089千円のキャッシュを得ております。

これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より556,375千円多い1781,208千円を使用しました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、175,032千円のキャッシュを得ております。

これは、主に長期借入金によるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より375,050千円増加し、1,906,136千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社はグループ企業を統制・管理する純粋持株会社として、資本効率を追求した経営体制の確立とコスト構造の改革を実施し、グループの経営効率向上に努力してまいります。

猟銃事業では、営業力、資材調達力、開発機能強化等を目指し、ブローニング社との連携強化を図り、グローバル化を進めてまいります。また、原価低減を強力に推し進め、グループのコア事業として強靱な経営基盤構築に尽力してまいります。工作機械事業は、小径ガンドリルマシンの開発により新たな顧客獲得を目指すとともに、小径ガンドリルツールの開発を行い、新規顧客の獲得と既存顧客における一層のシェアの拡大に努めてまいります。自動車関連事業は、2016年に新設した樹脂成形工場に加飾ハンドルの樹脂部品の生産が開始され、2017年には純木製ステアリングハンドルの樹脂部品の生産、2018年に量産開始となる新製品の生産も予定しております。また、自動車関連以外の分野では、加飾部品や木製品の案件を具体化し、これらの案件の育成・拡大とともに新たな案件の開拓活動も進め、ハンドル以外の事業展開にも積極的に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、895,873千円となりました。
セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

猟銃事業

当連結会計年度は、計画しておりました工場建屋が平成28年8月に完成し、また増産体制に対応する製造設備の合理化及び更新等を目的とした設備投資を行い、その総額は829,192千円となりました。

工作機械事業

当連結会計年度は、製造設備の合理化及び更新等を目的とした設備投資を行い、その総額は66,573千円となりました。

自動車関連事業

当連結会計年度において行われた重要な設備投資はありません。

その他

当連結会計年度において行われた重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (高知県南国市)	猟銃事業	猟銃 生産設備	928,335		600,278 (102)	19,812	1,548,426	
本社 (高知県南国市)	工作機械事業	工作機械用工具 生産設備	237,429		302,297 (12)	95	539,822	
本社 (高知県南国市)	自動車関連事業	ハンドル 生産設備	64,277		115,727 (14)	109	180,114	

- (注) 1. 上記の主要な設備は賃貸をしており、連結子会社以外への賃貸設備は土地を中心に176,367千円含まれております。
2. 当社従業員は、(株)ミロク製作所からの出向者であります。
なお、当社グループ全体に係る管理部門の業務を行っており、特定のセグメントに区分できないため、上記表においては「 」としております。

(2) 国内子会社

平成28年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ミロク製作所	本社 (高知県南国市)	猟銃事業	猟銃 生産設備	29,531	347,258	()	51,674	428,464	138
(株)南国ミロク	本社 (高知県南国市)	"	"	91,996	366,557	22,775 (15)	32,773	514,103	214
ミロク機械(株)	本社 (高知県南国市)	工作機械事業	深孔加工機 生産設備	199,440	286,813	645,891 (24)	45,186	1,177,331	120

(3) 在外子会社

重要な設備がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	15,027,209	15,027,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月1日～ 平成4年10月31日	79,782	15,027,209	25,051	863,126	24,947	515,444

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年10月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	11	12	55	9		742	830	
所有株式数 (単元)	45	3,690	163	4,219	2,821		3,962	14,900	127,209
所有株式数 の割合(%)	0.3	24.8	1.1	28.3	18.9		26.6	100.0	

(注) 自己株式236,675株は「個人その他」欄に236単元及び「単元未満株式の状況」欄に675株を含めて記載しております。なお、自己株式236,675株は、株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUST CENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON DELAWARE USA	1,474	9.8
株式会社ミロク興産	高知県高知市稲荷町120	997	6.6
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目26番 1 号	789	5.3
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON. MA 02210 U.S.A	757	5.0
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1 丁目 1 - 1	710	4.7
ミロク共栄会	高知県南国市篠原537- 1	691	4.6
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町 2 -24	665	4.4
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町 1 丁目 1 番 8 号	577	3.8
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 丁目20- 3	491	3.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 - 1	444	3.0
計		7,599	50.6

- (注) 1. 第1順位のMLPFS CUSTODY ACCOUNT(名義人)の所有株として記載した1,474千株は、ブローニング・アームズ・カンパニーが実質株主として所有しております。
2. 第6順位のミロク共栄会は、当社グループの取引先企業(18社)が会員となり、定期的に株式を購入している持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 236,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,664,000	14,664	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 127,209		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,664	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式675株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株ミロク	高知県南国市篠原537- 1	236,000		236,000	1.57
計		236,000		236,000	1.57

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,416	1,270,604
当期間における取得自己株式	200	59,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	739	212,832		
保有自己株式数	236,675		236,875	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営の基本方針として、業績に応じた配当を安定的に継続することを重視しております。

当社は平成19年1月26日開催の第75回定時株主総会において、剰余金の配当等を取締役会決議で行う旨の定款変更をご承認いただいております。当期におきましては、中間配当として1株につき金4円00銭(配当金の総額59,170千円)、期末配当として1株につき金4円00銭(配当金の総額59,162千円)の年2回の配当をいたしました。

内部留保につきましては、研究開発・生産設備の充実等戦略的な投資や財務体質の強化を図り、今後の事業発展に役立ててまいり所存であります。

なお、当社の剰余金の配当は、毎年10月31日を基準日とする期末配当、毎年4月30日を基準日とする中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成28年6月9日

当期の剰余金の配当に関する取締役会決議日 平成28年12月8日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
最高(円)	186	289	447	447	309
最低(円)	144	163	222	248	257

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所(市場第2部)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所(市場第2部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	301	300	299	300	298	285
最低(円)	275	269	281	276	270	272

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第2部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		弥 勒 美 彦	昭和32年 3 月20日生	平成10年10月 平成11年10月 平成12年 1 月 平成13年 1 月 平成15年 5 月 平成18年12月 平成19年 2 月 平成23年11月	富士ゼロックス株式会社 技術副主査 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現) 株式会社ミロク製作所 代表取締役社長(現) 株式会社椿原ミロク 代表取締役会長 ミロク機械株式会社 代表取締役会長(現) 株式会社南国ミロク 取締役会長(現)	(注) 3	392
常務取締役	管理本部 本部長	中 澤 紀 明	昭和26年10月20日生	昭和45年 3 月 平成10年11月 平成17年10月 平成24年 1 月 平成24年12月 平成25年 1 月 平成27年 1 月	当社入社 当社総務部経理課長 株式会社ミロク製作所 経理部長 当社取締役管理本部 副本部長兼経理部長 株式会社ミロク製作所 取締役(現) 当社取締役管理本部本部長 当社常務取締役管理本部 本部長(現)	(注) 3	7
取締役 (非常勤)		チャールズ・ グブラumont	昭和31年11月23日生	平成11年11月 平成12年 2 月 平成12年10月 平成13年 1 月 平成13年 1 月 平成21年 1 月 平成24年 1 月 平成24年 1 月	ブローニング・アームズ・カンパ ニー 最高執行責任者(COO) 同社最高経営責任者(CEO) ブローニング・インターナシヨナ ルS.A. 最高経営責任者(CEO) ブローニングS.A. 最高経営責任者(CEO) 当社取締役(現) ブローニング・インターナシヨナ ルS.A. プレジデント(現) ブローニング・アームズ・カンパ ニー プレジデント(現) ブローニングS.A. プレジデント(現)	(注) 3	
取締役 (非常勤)		千 頭 邦 夫	昭和23年 3 月 6 日生	昭和52年 1 月 平成 7 年11月 平成27年 1 月	株式会社センブラン研究所 代表取締役所長(現) チカミミルテック株式会社 代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役 (非常勤)		クリスチャン・ クルーブン	昭和31年 7 月14日生	昭和64年 1 月 平成13年 8 月 平成26年11月 平成26年11月 平成27年 1 月	FNヘルスタル社 軍需部門製造担当部長 同社製造取締役 ヘルスタル社 技術・工業プロ ジェクト取締役(現) ブローニングピアノ社 会長兼最高経営責任者(CEO)(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役 (非常勤)		安 岡 憲 祐	昭和30年 2 月28日生	平成15年 5 月 平成17年 7 月 平成26年12月 平成27年12月 平成28年 1 月	ミロク機械株式会社 技術部長 同社取締役技術部長 同社常務取締役機械工場工場長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		井 戸 隆 雄	昭和52年 1 月19日生	平成22年 8 月 平成26年11月 平成27年11月 平成28年12月 平成29年 1 月	株式会社電通レーザーフィッシュ (現 電通アイソバー株式会社) 入社 株式会社ミロク製作所入社 同社品質保証部長 同社取締役銃砲事業本部 副本部長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役 (非常勤)		受 田 浩 之	昭和35年 3 月12日生	平成18年 4 月 平成26年 4 月 平成27年 4 月 平成29年 1 月	高知大学副学長(現) 同大学地域連携推進 センター長(現) 同大学地域協働学部教授(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
常勤監査役		柏 井 保 信	昭和28年 9 月23日生	平成18年11月 平成19年 5 月 平成24年 3 月 平成27年 1 月	ミロク機械株式会社 総務部長 同社取締役総務部長 同社常務取締役総務部長 当社常勤監査役(現)	(注) 4	
監査役 (非常勤)		小 笠 原 和 男	昭和22年11月16日生	平成 4 年 2 月 平成15年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 7 月 平成27年 1 月	株式会社四国銀行 越知支店長 同行取締役監査部長 同行常務取締役 四銀総合リース株式会社 代表取締役社長 当社監査役(現)	(注) 4	
監査役 (非常勤)		福 原 和 彦	昭和27年 3 月28日生	平成10年 4 月 平成16年 9 月 平成21年 4 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月 平成27年 1 月	株式会社高知銀行 薊野支店長 同行本店営業部副部長 同行事務統括部長 同行取締役事務システム部長 オーシャンリース株式会社 代表取締役社長 当社監査役(現)	(注) 4	
計							399

- (注) 1. 取締役チャールズ・グブラモント、千頭邦夫、クリスチャン・クルーブン、受田浩之の4氏は社外取締役であります。
2. 監査役小笠原和男、福原和彦の両氏は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役柏井保信、小笠原和男、福原和彦の3氏の任期は、平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス(企業統治)に関する基本的な考え方

当社は、グループ企業を統制・管理する純粋持株会社として、法令及び定款の遵守に基づく高い倫理観に根ざした企業風土の構築に努めております。今後も、継続企業として存続していくためにはコンプライアンスの徹底が不可欠であるということを強く認識し、グループ各社のコストパフォーマンスを高めることで企業価値向上を目指し、そうすることがステークホルダーに最大還元できる手段であると確信しております。また、経営の透明性の観点から、株式会社東京証券取引所での適正・迅速な情報開示や会社説明会及び当社ホームページでの開示をするなどIR活動に努めております。

なお、当社は企業統治に関して任意の委員会は設置しておりませんが、社外取締役には他企業で実務経験を積んだ人材を選任し、幅広い視点から議論を交わしており経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。また、社外監査役は取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監視するとともに、外部的視点から企業価値を高めるための助言を適宜行っております。

さらに、グループ各社の業務執行の適正を確保するため適宜会議を開催し意見交換を行い、業務内容の定期的な報告を受け、重要案件については事前協議の上、各社の取締役会に報告しております。

また、会社法427条第1項に基づき、社外取締役(2名)及び社外監査役(2名)との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、定時取締役会を月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分な議論を尽くしたうえで、意思決定するとともに各取締役の業務執行の確認を行っております。なお、海外に在住する取締役に対しては、現在の経営状況を常に把握できるよう、テレビ会議及び電話会議を通して機動的に意思疎通を図れるような体制を取っております。

取締役会の下に、社長が議長を務め、社外取締役を除く取締役で構成される経営会議を設けて、取締役会の議論を充実させるべく事前審査を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び実施等について審議し、機動的な意思決定を行っております。

監査役会は定時監査役会を月1回開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役監査基準を制定して年度毎に監査計画を作成し、この監査計画に基づき監査業務を遂行しております。常勤監査役は監査項目全般について業務執行の監査等の経常的監査を中心に日常的に監査し検証しております。また、内部監査室(1名)は、常勤監査役及び会計監査人と連携して内部監査計画に基づきグループ各社の監査を実施し、その結果を社長及び被監査部門に報告し、必要に応じて改善策の指導・支援を実施しております。非常勤監査役(全て社外監査役)は、定例取締役会、株主総会等重要会議に出席する他、定例監査役会で各監査役からの意見報告等を聴取し、また積極的に監査に必要な情報の入手にも心掛け、その独立性・人的影響力を踏まえ中立の立場から適時適切に客観的・公正な監査意見を表明しております。

当社は、「危機管理委員会」を設置し、予測されるリスクを洗い出し、それらの危機に直面した時に会社が受けるダメージを最小限に食い止め、さらに会社を危機の状態から速やかに回復させることが出来るように計画の立案や活動を行っております。統制手段として「危機管理規程」を制定し、グループ全体を網羅的、統括的に管理する体制を構築するとともに、リスク管理体制を明確化し、また内部監査室が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する体制となっております。

当社は、会計監査を担当する会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。有限責任監査法人トーマツ又は当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士及び補助者は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
辻 内 章	有限責任監査法人トーマツ	5年
千 原 徹 也	有限責任監査法人トーマツ	3年

(補助者)

区分	人数
公認会計士	14名
その他	5名
計	19名

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係の概要

イ 社外取締役及び社外監査役は次のとおりであります。

社外取締役：チャールズ・グブラモント、千頭邦夫、クリスチャン・クルーブン、受田浩之
社外監査役：小笠原和男、福原和彦

ロ 社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係

取締役チャールズ・グブラモント氏は、ブローニング・インターナショナルS.A.及びブローニング・アームズ・カンパニー並びに、ブローニングS.A.のプレジデントを兼務しております。当社の完全子会社である(株)ミロク製作所とブローニングS.A.の完全子会社であるBWA, INC.及びブローニング・インターナショナルS.A.は長期供給契約を締結しております。なお、ブローニング・アームズ・カンパニーは当社の発行済株式総数の9.8%を所有しております。取締役千頭邦夫、クリスチャン・クルーブン、受田浩之の3氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

ハ 社外取締役及び社外監査役の選任理由

取締役チャールズ・グブラモント氏は、グローバル企業の会社経営者を歴任され、幅広い経験と高い見識を有しており、当社の経営に適確な助言をしていただけるものと判断し選任しております。取締役千頭邦夫氏は、経営者としての幅広い経験と高い見識を有しており、当社の経営に適確な助言をしていただけるものと判断し選任しております。取締役クリスチャン・クルーブン氏は、グローバル企業のエンジニア及び経営者を歴任され、幅広い経験と高い見識を有しており、当社の経営に適確な助言をしていただけるものと判断し選任しております。取締役受田浩之氏は、大学教授としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、専門的見地から取締役としての役割を果たしていただけるものと判断し選任しております。

監査役小笠原和男、福原和彦の両氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと判断し選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、当社の経営に対して社外の視点から第三者的な監視・助言が可能な経験や能力を有する人材を選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,708	42,300		13,100	12,308	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,268	8,580		2,700	988	1
社外役員	16,815	10,500		3,500	2,815	5

(注) 1. 上記には、平成28年1月27日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 賞与には、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額を含んでおります。

3. 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額に関する方針は定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決議いただいている報酬限度額内において、取締役の報酬は取締役会で決定し、監査役の報酬は監査役の協議で決定しております。なお、株主総会で決議いただいている報酬限度額は次のとおりであります。

取締役(平成12年1月28日開催 第68回定時株主総会決議) 年額100,000千円以内

監査役(昭和61年1月30日開催 第54回定時株主総会決議) 年額 15,000千円以内

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,052,876 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西島製作所	412,500	388,575	資本提携等の強化
日油(株)	279,300	242,432	資本提携等の強化
(株)東海理化電機製作所	53,000	140,450	業務関係等の円滑化
(株)四国銀行	396,750	104,742	業務関係等の円滑化
(株)高知銀行	392,500	59,660	業務関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,700	19,527	業務関係等の円滑化

(注) 上記以外に特定投資株式はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西島製作所	412,500	466,950	資本提携等の強化
日油(株)	279,300	319,239	資本提携等の強化
(株)東海理化電機製作所	53,000	104,251	業務関係等の円滑化
(株)四国銀行	396,750	98,394	業務関係等の円滑化
(株)高知銀行	392,500	47,100	業務関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,700	13,451	業務関係等の円滑化

(注) 上記以外に特定投資株式はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,618	1,618	102		
非上場株式以外の株式	15,373	14,704	481		9,788

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ 配当

当社の剰余金の配当は、毎年10月31日を基準日とする期末配当、毎年4月30日を基準日とする中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を株主へ機動的に利益還元することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	800
連結子会社				10,761
計	22,000		22,000	11,561

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度

当社及び連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンサルティング業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,085	1,906,136
受取手形及び売掛金	⁴ 2,339,938	2,206,833
たな卸資産	¹ 3,043,958	¹ 3,023,178
繰延税金資産	119,199	108,845
その他	282,234	341,487
貸倒引当金	344	366
流動資産合計	7,316,071	7,586,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,147,654	1,553,113
機械装置及び運搬具（純額）	998,129	1,023,196
土地	1,687,995	1,687,995
建設仮勘定	80,889	57,462
その他（純額）	74,586	93,813
有形固定資産合計	² 3,989,254	² 4,415,582
無形固定資産		
のれん	101,950	67,966
その他	92,301	97,943
無形固定資産合計	194,251	165,909
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 2,532,400	³ 2,577,625
繰延税金資産	257,425	221,170
その他	³ 677,199	³ 597,972
貸倒引当金	32,271	18,014
投資その他の資産合計	3,434,754	3,378,754
固定資産合計	7,618,260	7,960,246
資産合計	14,934,332	15,546,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,369,504	1,332,592
1年内返済予定の長期借入金	400,000	300,000
未払法人税等	181,753	150,960
賞与引当金	108,681	112,787
役員賞与引当金	38,550	41,350
その他	844,700	843,043
流動負債合計	2,943,190	2,780,733
固定負債		
長期借入金	300,000	700,000
繰延税金負債	199,505	210,163
役員退職慰労引当金	197,771	165,926
退職給付に係る負債	580,232	551,921
その他	52,270	36,056
固定負債合計	1,329,780	1,664,068
負債合計	4,272,970	4,444,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,542	519,602
利益剰余金	8,830,431	9,279,544
自己株式	74,833	75,951
株主資本合計	10,138,267	10,586,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,709	401,816
為替換算調整勘定	186,384	113,421
その他の包括利益累計額合計	523,094	515,237
純資産合計	10,661,361	11,101,559
負債純資産合計	14,934,332	15,546,361

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	11,945,030	11,950,686
売上原価	1, 3 9,844,606	1, 3 9,799,379
売上総利益	2,100,423	2,151,306
販売費及び一般管理費	2, 3 1,299,107	2, 3 1,274,396
営業利益	801,316	876,909
営業外収益		
受取配当金	19,627	20,652
補助金収入	33,277	
受取保険金	31,712	
貸倒引当金戻入額	14,064	14,000
スクラップ売却益	13,647	11,105
その他	13,976	40,264
営業外収益合計	126,304	86,022
営業外費用		
支払利息	5,332	5,562
持分法による投資損失	38,831	31,966
その他	2,642	6,974
営業外費用合計	46,805	44,503
経常利益	880,814	918,427
特別損失		
減損損失		4 2,760
特別損失合計		2,760
税金等調整前当期純利益	880,814	915,667
法人税、住民税及び事業税	329,389	311,263
法人税等調整額	24,435	36,944
法人税等合計	353,824	348,207
当期純利益	526,990	567,459
親会社株主に帰属する当期純利益	526,990	567,459

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	526,990	567,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,103	69,999
為替換算調整勘定	9,288	13,050
持分法適用会社に対する持分相当額	37,022	64,805
その他の包括利益合計	1 146,414	1 7,856
包括利益	673,404	559,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	673,404	559,603

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	519,484	8,421,795	74,663	9,729,743	228,080	148,599	376,679	10,106,423
当期変動額									
剰余金の配当			118,354		118,354				118,354
親会社株主に帰属 する当期純利益			526,990		526,990				526,990
自己株式の取得				272	272				272
自己株式の処分		58		102	161				161
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						108,629	37,785	146,414	146,414
当期変動額合計		58	408,635	169	408,523	108,629	37,785	146,414	554,938
当期末残高	863,126	519,542	8,830,431	74,833	10,138,267	336,709	186,384	523,094	10,661,361

当連結会計年度(自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	519,542	8,830,431	74,833	10,138,267	336,709	186,384	523,094	10,661,361
当期変動額									
剰余金の配当			118,347		118,347				118,347
親会社株主に帰属 する当期純利益			567,459		567,459				567,459
自己株式の取得				1,270	1,270				1,270
自己株式の処分		60		152	212				212
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						65,107	72,963	7,856	7,856
当期変動額合計		60	449,112	1,117	448,054	65,107	72,963	7,856	440,198
当期末残高	863,126	519,602	9,279,544	75,951	10,586,322	401,816	113,421	515,237	11,101,559

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	880,814	915,667
減価償却費	447,453	452,085
減損損失		2,760
のれん償却額	33,983	33,983
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,301	14,235
受取利息及び受取配当金	20,394	21,031
補助金収入	33,277	
受取保険金	31,712	
支払利息	5,332	5,562
持分法による投資損益（ は益）	38,831	31,966
売上債権の増減額（ は増加）	116,256	132,624
たな卸資産の増減額（ は増加）	414,308	29,068
仕入債務の増減額（ は減少）	158,895	34,616
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,760	4,105
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,450	2,800
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	88,628	28,311
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	76,717	31,844
その他	44,610	139,758
小計	738,357	1,340,826
法人税等の支払額	373,119	384,270
法人税等の還付額	31,715	46,533
補助金の受取額	33,277	
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,230	1,003,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	483,432	791,766
無形固定資産の取得による支出	1,307	35,663
貸付金の回収による収入	103,200	14,000
利息及び配当金の受取額	46,750	26,531
定期預金の払戻による収入	47,895	
保険積立金の解約による収入	37,164	9,880
その他	24,897	4,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,832	781,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		700,000
長期借入金の返済による支出		400,000
配当金の支払額	118,354	118,347
利息の支払額	5,332	5,562
その他	111	1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,798	175,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,149	21,862
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	93,748	375,050
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,336	1,531,085
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,531,085	1 1,906,136

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

(株)ミロク製作所、(株)南国ミロク、(株)ミロク工芸、ミロク機械(株)、MIROKU MACHINE TOOL, INC.

(2) 非連結子会社名

弥勒深孔机械(太倉)有限公司

弥勒深孔机械(太倉)有限公司については、平成28年9月20日付で解散を決議し、現在清算手続き中であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社等の名称

弥勒深孔机械(太倉)有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

会社等の名称

(株)ミロクテクノロジー、MTW USA Inc.、(株)特殊製鋼所、(株)ミロク興産

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 9～12年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
商品及び製品	407,713千円	441,423千円
仕掛品	969,375 "	1,032,002 "
原材料及び貯蔵品	1,666,868 "	1,549,753 "

2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
	12,579,026千円	12,741,825千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
投資有価証券(株式)	1,541,224千円	1,496,126千円
その他(出資金)	239,814 "	181,961 "

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
受取手形	71,816千円	千円
支払手形	69,748 "	"

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
	13,645千円	12,958千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
役員報酬	157,890千円	154,140千円
給料手当	312,133 "	310,831 "
賞与引当金繰入額	27,291 "	26,889 "
役員賞与引当金繰入額	38,550 "	43,150 "
役員退職慰労引当金繰入額	24,924 "	33,233 "
退職給付費用	29,624 "	24,567 "

(表示方法の変更)

前連結会計年度において主要な費目として表示しておりました「運賃」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「運賃」は133,887千円であります。

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
	40,947千円	26,341千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
高知県南国市	遊休	投資不動産	2,760

当社グループは、原則として、事業用資産については事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、投資不動産については路線価に基づく評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	132,729 千円	90,322 千円
税効果調整前	132,729 "	90,322 "
税効果額	32,626 "	20,322 "
その他有価証券評価差額金	100,103 千円	69,999 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,288 千円	13,050 千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	37,022 千円	64,805 千円
その他の包括利益合計	146,414 千円	7,856 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,027,209			15,027,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	489,777	850	500	490,127

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 850株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月5日 取締役会	普通株式	59,178	4.00	平成26年10月31日	平成27年1月29日
平成27年6月9日 取締役会	普通株式	59,176	4.00	平成27年4月30日	平成27年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	59,176	4.00	平成27年10月31日	平成28年1月28日

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,027,209			15,027,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	490,127	4,416	739	493,804

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,416株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 739株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月7日 取締役会	普通株式	59,176	4.00	平成27年10月31日	平成28年1月28日
平成28年6月9日 取締役会	普通株式	59,170	4.00	平成28年4月30日	平成28年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	59,162	4.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金	1,531,085 千円	1,906,136 千円
現金及び現金同等物	1,531,085 千円	1,906,136 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理等によってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に資本提携又は業務上の関係を有する企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、支払い金利の変動リスクを回避するため、固定金利を利用してあります。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,531,085	1,531,085	
(2) 受取手形及び売掛金	2,339,938	2,339,938	
(3) 投資有価証券	985,048	985,048	
(4) 支払手形及び買掛金	1,369,504	1,369,504	
(5) 未払法人税等	181,753	181,753	
(6) 長期借入金	700,000	700,068	68

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,906,136	1,906,136	
(2) 受取手形及び売掛金	2,206,833	2,206,833	
(3) 投資有価証券	1,075,370	1,075,370	
(4) 支払手形及び買掛金	1,332,592	1,332,592	
(5) 未払法人税等	150,960	150,960	
(6) 長期借入金	1,000,000	997,472	2,527

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年10月31日	平成28年10月31日
非上場株式	6,128	6,128
関連会社株式	1,541,224	1,496,126

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,531,085
受取手形及び売掛金	2,339,938
合計	3,871,024

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,906,136
受取手形及び売掛金	2,206,833
合計	4,112,969

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	400,000	300,000				
合計	400,000	300,000				

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	300,000		700,000			
合計	300,000		700,000			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	880,306	374,916	505,389
小計	880,306	374,916	505,389
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	104,742	156,084	51,342
小計	104,742	156,084	51,342
合計	985,048	531,000	454,047

- (注) 1. 非上場株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額1,547,352千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(平成28年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	976,135	373,975	602,159
小計	976,135	373,975	602,159
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	99,235	157,024	57,789
小計	99,235	157,024	57,789
合計	1,075,370	531,000	544,369

- (注) 1. 非上場株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額1,502,254千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度を併用しております。

また、当社及び連結子会社は確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	668,861千円	580,232千円
退職給付費用	20,888 "	30,492 "
退職給付の支払額	109,516 "	58,803 "
退職給付に係る負債の期末残高	580,232 "	551,921 "

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	580,232千円	551,921千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	580,232 "	551,921 "
退職給付に係る負債	580,232 "	551,921 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	580,232 "	551,921 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 20,888千円 当連結会計年度 30,492千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度91,564千円、当連結会計年度88,634千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度22,125千円、当連結会計年度12,244千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	9,945,516千円	10,001,468千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	9,438,534 "	9,235,621 "
差引額	506,982 "	765,847 "

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 5.6%(平成27年3月分)

当連結会計年度 5.6%(平成28年3月分)

(3) 補足説明

前連結会計年度

平成26年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)は、予定利回り(2.5%)を上回る15.9%の運用利回りとなったため、繰越剰余金が506,982千円となっております。

当連結会計年度

平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)は、予定利回り(2.5%)のところ0.7%の運用利回りとなったため、繰越剰余金が765,847千円となっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	38,038 千円	38,911 千円
未払金	17,057 "	12,153 "
退職給付に係る負債	203,081 "	189,420 "
未払事業税	15,715 "	14,765 "
役員退職慰労引当金	67,035 "	53,588 "
未払費用	18,865 "	21,040 "
減損損失	16,241 "	16,322 "
子会社繰越欠損金	13,420 "	378 "
たな卸資産評価損	19,098 "	18,170 "
その他	43,426 "	35,122 "
繰延税金資産小計	451,979 千円	399,875 千円
評価性引当額	34,090 "	28,296 "
繰延税金資産合計	417,889 千円	371,579 千円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	55,141 千円	52,393 千円
固定資産圧縮積立金	27,495 "	23,824 "
資本連結評価差額	13,759 "	10,936 "
その他有価証券評価差額金	144,249 "	164,572 "
その他	123 "	"
繰延税金負債合計	240,769 千円	251,726 千円
繰延税金資産(負債)の純額	177,119 千円	119,852 千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	119,199 千円	108,845 千円
固定資産 - 繰延税金資産	257,425 "	221,170 "
固定負債 - 繰延税金負債	199,505 "	210,163 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	35.4 %	32.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	1.8 "
住民税均等割等	0.5 "	0.5 "
持分法投資損益	1.6 "	1.2 "
評価性引当額の増減	3.5 "	0.5 "
のれん償却額	1.4 "	1.2 "
連結子会社との税率差異	1.4 "	2.2 "
税額控除	1.1 "	1.6 "
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	1.6 "	0.4 "
その他	1.2 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2 %	38.0 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年11月1日から平成30年10月31日までのものは30.7%、平成30年11月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として、グループ戦略の方針並びに事業会社の統括管理を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、国内・海外において猟銃、工作機械及び自動車関連の事業活動を展開しており、「猟銃事業」、「工作機械事業」及び「自動車関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「猟銃事業」は、散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品を生産及び販売しております。「工作機械事業」は、深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具を生産及び販売すると共に、孔明加工業務を行っております。「自動車関連事業」は、自動車用ハンドル、自動車関連商品を仕入及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,172,225	2,639,708	2,129,815	11,941,749	3,281	11,945,030		11,945,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高		22,472		22,472		22,472	22,472	
計	7,172,225	2,662,181	2,129,815	11,964,221	3,281	11,967,502	22,472	11,945,030
セグメント利益	540,543	459,931	8,072	1,008,548	681	1,009,230	207,914	801,316
セグメント資産	6,745,055	4,478,364	1,564,541	12,787,960	442,573	13,230,533	1,703,798	14,934,332
その他の項目								
減価償却費	310,835	136,765	4,412	452,014		452,014	4,560	447,453
のれんの償却額	33,983			33,983		33,983		33,983
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	271,235	209,490	3	480,728		480,728	4,551	476,177

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 207,914千円には、セグメント間取引消去6千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 207,921千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,703,798千円には、セグメント間取引消去 25,239千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,729,038千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 4,551千円は、未実現利益に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,534,138	2,506,435	1,906,854	11,947,428	3,258	11,950,686		11,950,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高		11,339		11,339		11,339	11,339	
計	7,534,138	2,517,775	1,906,854	11,958,767	3,258	11,962,025	11,339	11,950,686
セグメント利益	650,798	463,283	5,420	1,119,502	912	1,120,415	243,505	876,909
セグメント資産	7,141,162	4,058,725	1,651,526	12,851,415	460,384	13,311,799	2,234,561	15,546,361
その他の項目								
減価償却費	328,950	123,031	4,655	456,637		456,637	4,552	452,085
のれんの償却額	33,983			33,983		33,983		33,983
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	829,192	66,573	107	895,873		895,873		895,873

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 243,505千円には、セグメント間取引消去4,577千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 248,083千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,234,561千円には、セグメント間取引消去 14,029千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,248,591千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ベルギー	その他	合計
4,802,145	5,239,441	1,392,781	510,662	11,945,030

(注) 売上高は仕向け地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BACO	5,230,480	猟銃事業
ブローニング・インターナショナルS.A.	1,669,849	〃
(株)東海理化電機製作所	2,108,572	自動車関連事業

当連結会計年度(自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ベルギー	その他	合計
4,508,652	5,451,391	1,514,707	475,934	11,950,686

(注) 売上高は仕向け地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BACO	5,446,282	猟銃事業
ブローニング・インターナショナルS.A.	1,767,081	〃
(株)東海理化電機製作所	1,885,300	自動車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
減損損失							2,760	2,760

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
当期末残高	101,950			101,950		101,950		101,950

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
当期末残高	67,966			67,966		67,966		67,966

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	BACO	アメリカミズーリ州アーノルド	100	スポーツینگグッズの卸業		商品及び製品の販売	猟銃の商品及び製品の販売	5,230,480	受取手形及び売掛金	938,525

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	BACO	アメリカミズーリ州アーノルド	100	スポーツینگグッズの卸業		商品及び製品の販売	猟銃の商品及び製品の販売	5,446,282	受取手形及び売掛金	917,138

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。
3. 関連当事者の親会社であるブローニング・アームズ・カンパニーは、連結財務諸表提出会社の議決権を所有(直接10.1%)しており、同社の役員1名が連結財務諸表提出会社の役員を兼任しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ミロクテクノウッド	高知県南国市	80,000	自動車用ハンドル製造及び販売	(所有)直接50.0	商品の仕入 役員の兼任2人	商品の仕入	2,088,268	支払手形及び買掛金	372,909

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ミロクテクノウッド	高知県南国市	80,000	自動車用ハンドル製造及び販売	(所有)直接50.0	商品の仕入 役員の兼任2人	商品の仕入	1,869,199	支払手形及び買掛金	413,317

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。
3. 「議決権等の所有(被所有)割合(%)」及び「関連当事者との関係」の役員の兼任については、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係について記載しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	チャールズ・グブラumont			当社取締役 ブローニング・インターナショナルS.A. プレジデント		ブローニング・インターナショナルS.A. は商品及び製品の販売先	ブローニング・インターナショナルS.A. への獵銃の商品及び製品の販売	1,669,849	受取手形及び売掛金	122,511

当連結会計年度(自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	チャールズ・グブラumont			当社取締役 ブローニング・インターナショナルS.A. プレジデント		ブローニング・インターナショナルS.A. は商品及び製品の販売先	ブローニング・インターナショナルS.A. への獵銃の商品及び製品の販売	1,767,081	受取手形及び売掛金	106,109

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
チャールズ・グブラumontがブローニング・インターナショナルS.A. のプレジデントとして行った取引であり、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱ミロクテクノロジーであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	㈱ミロクテクノロジー	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,128,015	2,170,771
固定資産合計	415,193	628,193
流動負債合計	376,809	462,723
固定負債合計	62,366	332,010
純資産合計	2,104,033	2,004,231
売上高	2,110,838	2,017,490
税引前当期純利益金額又は 税引前当期純損失金額()	24,372	97,617
当期純損失金額()	22,859	94,201

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
1 株当たり純資産額	733円39銭	763円87銭
1 株当たり当期純利益金額	36円25銭	39円04銭

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	526,990	567,459
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	526,990	567,459
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,537	14,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	300,000	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	700,000	0.4	平成31年7月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	700,000	1,000,000		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金		700,000		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,655,510	5,711,258	8,815,496	11,950,686
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	110,569	384,006	632,286	915,667
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	56,559	226,780	378,654	567,459
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.89	15.60	26.05	39.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.89	11.71	10.45	12.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,281	920,560
前払費用	2,447	3,152
繰延税金資産	1,882	1,887
関係会社短期貸付金	1,666,337	1,099,241
その他	46,514	67,750
流動資産合計	2,233,464	2,092,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	771,950	1,151,181
構築物	30,330	78,861
工具、器具及び備品	3,769	20,017
土地	1,019,328	1,019,328
建設仮勘定	33,358	
有形固定資産合計	1,858,737	2,269,388
無形固定資産		
ソフトウェア	2,259	1,519
無形固定資産合計	2,259	1,519
投資その他の資産		
投資有価証券	975,868	1,069,198
関係会社株式	1,761,261	1,761,261
出資金	1,121	1,121
関係会社長期貸付金	186,673	469,060
投資不動産	121,442	118,682
保険積立金	60,254	62,612
その他	18,000	18,000
貸倒引当金	12,980	12,980
投資その他の資産合計	3,111,641	3,486,956
固定資産合計	4,972,637	5,757,864
資産合計	7,206,102	7,850,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 60,000	1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	300,000
未払金	1 24,250	16,784
未払費用	1 10,658	1 10,584
未払法人税等	12,160	12,392
預り金	1,286	1,197
役員賞与引当金	14,300	19,300
その他	4,172	
流動負債合計	526,830	460,259
固定負債		
長期借入金	300,000	700,000
繰延税金負債	199,209	211,403
役員退職慰労引当金	75,346	89,657
固定負債合計	574,555	1,001,060
負債合計	1,101,386	1,461,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金		
資本準備金	515,444	515,444
その他資本剰余金	15,866	15,927
資本剰余金合計	531,311	531,371
利益剰余金		
利益準備金	197,500	197,500
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	116,639	119,387
固定資産圧縮積立金	56,380	53,215
別途積立金	1,630,000	1,630,000
繰越利益剰余金	2,453,862	2,667,834
利益剰余金合計	4,454,383	4,667,938
自己株式	47,981	49,099
株主資本合計	5,800,839	6,013,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303,876	375,799
評価・換算差額等合計	303,876	375,799
純資産合計	6,104,715	6,389,136
負債純資産合計	7,206,102	7,850,457

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
営業収益		
受取配当金	309,700	286,200
手数料収入	260,447	273,749
不動産賃貸収入	138,152	136,697
営業収益合計	1 708,299	1 696,646
営業費用		
不動産賃貸原価	76,727	80,786
販売費及び一般管理費	2 266,656	2 297,107
営業費用合計	1 343,383	1 377,894
営業利益	364,916	318,751
営業外収益		
受取利息	1 21,240	1 23,749
受取配当金	1 45,312	1 25,912
その他	7,704	1,126
営業外収益合計	74,256	50,788
営業外費用		
支払利息	1 5,427	1 5,702
その他	533	513
営業外費用合計	5,961	6,216
経常利益	433,212	363,323
特別損失		
減損損失		2,760
特別損失合計		2,760
税引前当期純利益	433,212	360,563
法人税、住民税及び事業税	39,592	37,879
法人税等調整額	7,291	9,217
法人税等合計	32,300	28,661
当期純利益	400,911	331,902

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	863,126	515,444	15,808	531,253	197,500	110,970	58,109	1,630,000	2,175,245	4,171,826
当期変動額										
剰余金の配当									118,354	118,354
当期純利益									400,911	400,911
土地圧縮積立金の積立						5,668			5,668	
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩							1,728		1,728	
自己株式の取得										
自己株式の処分			58	58						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計			58	58		5,668	1,728		278,616	282,556
当期末残高	863,126	515,444	15,866	531,311	197,500	116,639	56,380	1,630,000	2,453,862	4,454,383

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	47,811	5,518,394	203,532	203,532	5,721,926
当期変動額					
剰余金の配当		118,354			118,354
当期純利益		400,911			400,911
土地圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	272	272			272
自己株式の処分	102	161			161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			100,343	100,343	100,343
当期変動額合計	169	282,445	100,343	100,343	382,788
当期末残高	47,981	5,800,839	303,876	303,876	6,104,715

当事業年度(自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	863,126	515,444	15,866	531,311	197,500	116,639	56,380	1,630,000	2,453,862	4,454,383
当期変動額										
剰余金の配当									118,347	118,347
当期純利益									331,902	331,902
土地圧縮積立金の積立						2,748			2,748	
固定資産圧縮積立金の積立							1,204		1,204	
固定資産圧縮積立金の取崩							4,368		4,368	
自己株式の取得										
自己株式の処分			60	60						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計			60	60		2,748	3,164		213,971	213,555
当期末残高	863,126	515,444	15,927	531,371	197,500	119,387	53,215	1,630,000	2,667,834	4,667,938

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	47,981	5,800,839	303,876	303,876	6,104,715
当期変動額					
剰余金の配当		118,347			118,347
当期純利益		331,902			331,902
土地圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	1,270	1,270			1,270
自己株式の処分	152	212			212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			71,923	71,923	71,923
当期変動額合計	1,117	212,497	71,923	71,923	284,420
当期末残高	49,099	6,013,337	375,799	375,799	6,389,136

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
短期金銭債務	63,444千円	103,102千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業収益	708,299 千円	696,690 千円
営業費用	127,935 "	126,893 "
営業取引以外の取引高	47,178 "	29,308 "

2 前事業年度及び当事業年度において販売費に属する費用は発生しておりません。

一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
役員報酬	51,180千円	61,380千円
給与手当	102,433 "	101,723 "
役員賞与引当金繰入額	14,300 "	19,300 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,410 "	16,111 "
退職給付費用	8,400 "	8,290 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
子会社株式	1,703,261	1,703,261
関連会社株式	58,000	58,000
計	1,761,261	1,761,261

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,882 千円	1,887 千円
関係会社株式評価	140,142 "	133,157 "
減損損失	14,615 "	14,729 "
役員退職慰労引当金	24,186 "	27,359 "
その他	9,296 "	8,791 "
繰延税金資産小計	190,123 千円	185,924 千円
評価性引当額	163,970 "	156,639 "
繰延税金資産合計	26,153 千円	29,285 千円
繰延税金負債との相殺額	24,270 "	27,398 "
繰延税金資産の純額	1,882 千円	1,887 千円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	55,141 千円	52,393 千円
固定資産圧縮積立金	26,721 "	23,384 "
その他有価証券評価差額金	141,617 "	163,024 "
繰延税金負債合計	223,480 千円	238,802 千円
繰延税金資産との相殺額	24,270 "	27,398 "
繰延税金負債の純額	199,209 千円	211,403 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	35.4 %	32.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	2.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.0 "	26.8 "
住民税均等割等	0.2 "	0.3 "
評価性引当額の増減	"	0.2 "
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	1.3 "	0.7 "
その他	0.1 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5 %	7.9 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年11月1日から平成30年10月31日までのものは30.7%、平成30年11月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	771,950	427,252	0	48,021	1,151,181	1,565,307
	構築物	30,330	55,773		7,242	78,861	229,882
	工具、器具及び備品	3,769	18,659	2	2,408	20,017	10,068
	土地	1,019,328				1,019,328	
	建設仮勘定	33,358	502,183	535,542			
	計	1,858,737	1,003,869	535,545	57,672	2,269,388	1,805,258
無形固定資産	ソフトウェア	2,259			740	1,519	
	計	2,259			740	1,519	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	獵銃事業新工場	378,154千円
建設仮勘定	獵銃事業新工場	378,154 "

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,980			12,980
役員賞与引当金	14,300	19,300	14,300	19,300
役員退職慰労引当金	75,346	16,111	1,800	89,657

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月 1 日から10月31日まで
定時株主総会	1 月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4 月30日、10月31日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町 3 丁目 6 番 3 号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によ り行う。 公告掲載URL http://www.miroku-jp.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日) 平成28年1月28日四国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年1月28日四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日) 平成28年3月16日四国財務局長に提出。

第85期第2四半期(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日) 平成28年6月14日四国財務局長に提出。

第85期第3四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日) 平成28年9月14日四国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年9月23日四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 1 月27日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	内	章
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	原	徹	也
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミロクの平成28年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミロクが平成28年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 1 月27日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	内	章
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	原	徹	也
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロクの平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。